

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	約5年間（2016年4月19日～2021年4月13日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	イ. フィンテック関連グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）（以下「グローバル株式ファンド」といいます。）の受益証券 ロ. ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド（以下「日本株マザーファンド」といいます。）の受益証券
	日 本 株 マ ザ ー フ フ ア ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
当ファンドの 運 用 方 法	①主として、グローバル株式ファンドの受益証券および日本株マザーファンドの受益証券を通じて、世界のフィンテック関連企業（※）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、フィンテック関連企業とは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、それらの企業を技術的、金銭的に支援する企業およびフィンテックを活用してビジネスを拡大する企業などをいいます。	
	②当ファンドは、グローバル株式ファンドに信託財産の純資産総額の80%程度、日本株マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③グローバル株式ファンドにおいて、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額(1万口当り。既払分配金を加算しません。以下④において同じ。)が一度でも15,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が15,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。	
日本株マザー ファンドの 運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フィンテック関連企業（※同上）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式のなかから、フィンテック関連銘柄を投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄のなかから、フィンテック関連ビジネスの成長性、競争優位性および新規性ならびに経営陣の能力等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ. 組入候補銘柄のなかから、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。	
	③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組 入 制 限	当 フ ア ン ド の 投 資 信 託 証 券 組 入 上 限 比 率	無制限
	日 本 株 マ ザ ー フ ア ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ世界フィンテック
関連株ファンド
(限定追加型／早期償還条項付)

運用報告書（全体版）
第2期
(決算日 2017年4月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界フィンテック関連株ファンド（限定追加型／早期償還条項付）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
1 期末(2016年10月13日)	円 9,932	円 0	% △0.7	9,899	% △ 1.0	% 18.5	% －	% 80.4	百万円 48,679
2 期末(2017年 4 月13日)	10,796	0	8.7	11,295	14.1	19.0	－	79.5	24,980

(注1) MSCI AC World 指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

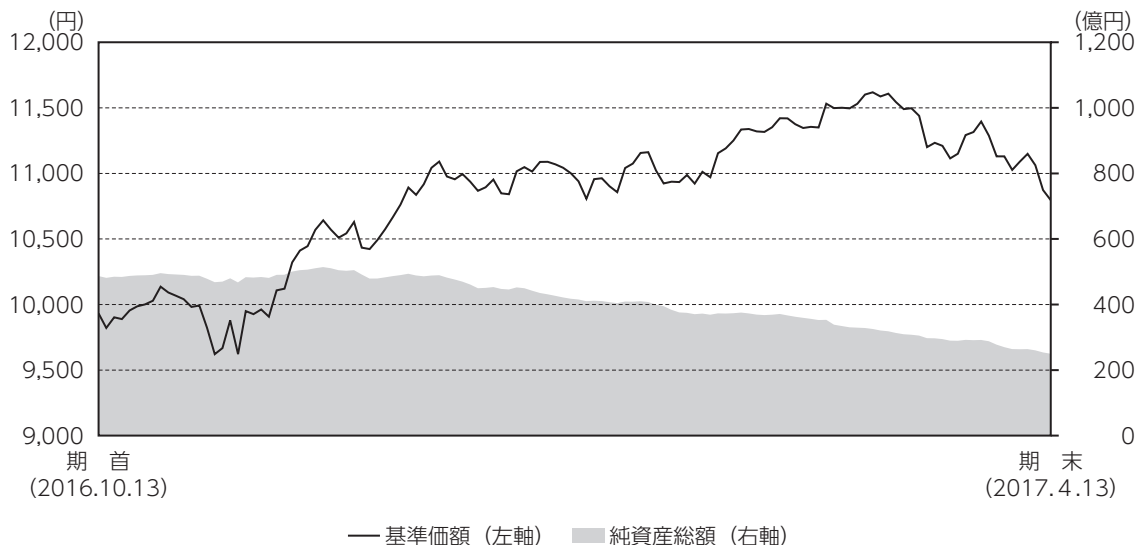
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首： 9,932円
期 末：10,796円
騰落率：8.7%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
フィンテック関連グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	12.6%
ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド	△3.2%

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に米国を中心に保有銘柄の株価が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界フィンテック関連株ファンド（限定追加型／早期償還条項付）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2016年10月13日	円 9,932	% －	9,899	% －	% 18.5	% －	% 80.4
10月末	9,982	0.5	9,908	0.1	18.6	－	80.2
11月末	10,543	6.2	10,721	8.3	18.3	－	81.2
12月末	10,841	9.2	11,346	14.6	19.4	－	79.4
2017年 1 月末	11,023	11.0	11,389	15.1	19.4	－	79.9
2 月末	11,355	14.3	11,603	17.2	19.4	－	79.4
3 月末	11,396	14.7	11,741	18.6	19.0	－	79.4
(期末) 2017年 4 月13日	10,796	8.7	11,295	14.1	19.0	－	79.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.10.14～2017.4.13)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、米国の大統領選挙を前に投資家の手控えムードが強まる中、期首から2016年11月上旬にかけて下落基調となりました。その後は、予想外に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで同氏の減税やインフラ（社会基盤）投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことに加え、11月末のOPEC（石油輸出国機構）総会で減産合意に至ったことで原油価格が上昇に転じたことなどが支援材料となり、米国を中心に上昇基調となりました。2017年1月にトランプ氏が米国大統領に就任して次々と大統領令を打ち出す中、入国規制に対する反発が強まったことや、英国のメイ首相がEU（欧州連合）離脱に関して強硬姿勢を示したことなどが嫌気され、2月上旬にかけては上値の重い展開となりました。その後、米国を中心とした堅調な経済指標や四半期決算に加え、トランプ大統領が金融規制を抜本的に見直す大統領令に署名したことや大型減税を示唆したことなどをを受けて米国景気拡大への期待が高まったこと、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が議会証言において米国経済に楽観的な見方を示したことなどをを受けて、期末にかけては堅調に推移しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行や底堅い国内外の経済指標、国内企業の堅調な決算等を受け上昇しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価は下落しました。

■為替相場

為替相場は、米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。米国の大統領選挙結果を受けてトランプ氏の経済政策への期待などから市場のリスク選好が強まったことや内外金利差の拡大などをを受けて、期首から2016年12月中旬にかけて対円で上昇しました。その後は、米国のトランプ大統領が日本の為替政策を批判する旨の発言を行なったことやフランス大統領選挙の先行き不透明感の高まりなどをを受けて、期末にかけては下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

フィンテック関連グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）（以下、「グローバル株式ファンド」といいます。）およびダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド（以下、「日本株マザーファンド」といいます。）を通じて、世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。

グローバル株式ファンドを信託財産の純資産総額の80％程度、日本株マザーファンドを信託財産の純資産総額の20％程度組み入れます。

■グローバル株式ファンド

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、それらの企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業に投資を行ないます。

フィンテック関連企業は、P E R（株価収益率）や長期的な予想E P S（1株当たり利益）成長率からみても相対的に高いプレミアム価格で取引されています。このトレンドは今後も継続し、フィンテック分野は世界的なマーケットにおいても他の分野を上回るパフォーマンスが期待できると考えています。

引き続き、高い成長が期待されるフィンテック関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。

当ファンドの運用の指図に関する権限については、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーに委託して運用を行ないます。

■日本株マザーファンド

当ファンドは、世界的にフィンテックへの注目が高まる中、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性のある企業、それらの企業を技術的、金銭的に支援する企業およびフィンテックを活用してビジネスを拡大する企業を中心に投資をしています。

引き続き、業績見通しなどに基づき、独自成長要因を有するフィンテック関連銘柄を中心に、収益性、革新性、成長性などの観点から、中長期的視点に立った運用を行なうことでパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2016.10.14～2017.4.13)

■当ファンド

グローバル株式ファンドを信託財産の純資産総額の80％程度、日本株マザーファンドを信託財産の純資産総額の20％程度組み入れました。

グローバル株式ファンドの運用の指図に関する権限については、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーに委託して運用を行ないました。

■グローバル株式ファンド

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、そのような企業を技術的、金銭的に支援する企業に投資を行ないました。

株式組入比率は、高位を維持しました。地域別ではフィンテック関連の先進的地域である米国を中心に投資を行ないました。企業規模の面では大型株を中心に、中小型株にも投資しました。期末の組入上位銘柄は、米国のマイクロソフト（情報技術）、ディスカバー・ファイナンシャル・サービスズ（金融）、アドビ・システムズ（情報技術）、テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド（情報技術）、インテュイット（情報技術）などでした。

■日本株マザーファンド

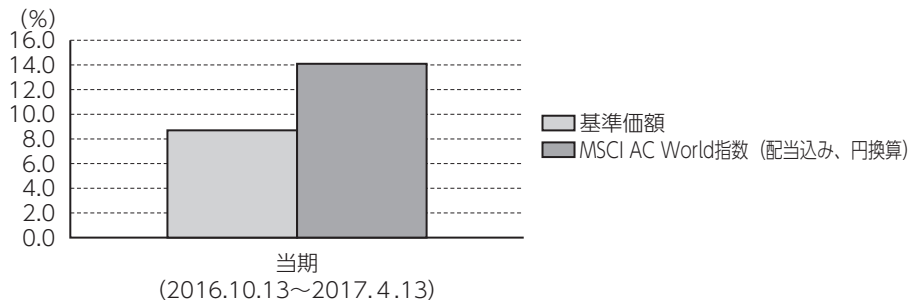
株式組入比率は、解約時を除き95％程度で推移させました。

業種構成は、個別銘柄要因からサービス業、米国の金利上昇メリットの享受が期待できる保険業などのウエートを引き上げました。一方、個別銘柄要因や為替の円高進行などからその他製品や電気機器のウエートを引き下げました。

個別銘柄では、ECサイト内での広告収入が急拡大したヤフー、経費精算システムの「楽楽精算」による業績拡大が期待できるラクスなどを買い付けました。一方、意欲的な中期経営計画を発表したものの株価推移が軟調なセレス、携帯アプリ関連の材料がいったん出尽くしたと判断したディー・エヌ・エーなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1 万口当たり）

項 目		当 期
		2016年10月14日 ～2017年4月13日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	835

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル株式ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、日本株マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。

■グローバル株式ファンド

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、そのような企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業に投資を行ないます。

フィンテック分野の潜在的な成長機会に関する投資環境は引き続き良好だと考えています。インターネットサービスプロバイダーが顧客のネット閲覧情報を外部に販売することを可能とするインターネットのプライバシー保護規則を撤廃する法案が米国上院を通過するなど、米国の規制環境は改善してきています。この「ビッグデータ（顧客のネット閲覧情報）」は、さらなるフィンテックのイノベーションの機会になるとみています。加えて、米国の通貨監督庁はフィンテック企業による銀行免許申請を初めて認めるなど、フィンテック促進で一歩踏み出そうとしています。これらの規制環境の改善を受け、金融サービスを再定義し、新たなサービスや市場を形成する企業に成長余地があるとみています。

引き続き、高い成長が期待されるフィンテック関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。

■日本株マザーファンド

当ファンドは、世界的にフィンテックへの注目が高まる中、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性のある企業、それらの企業を技術的、金銭的に支援する企業およびフィンテックを活用してビジネスを拡大する企業を中心に投資をしています。

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引き下げること検討します。

業種構成としては、情報・通信業やサービス業を中心としフィンテック関連として成長が期待される小型銘柄を中心に銘柄発掘に努めます。足元大きく売り込まれた銘柄なども、2017年5月に銀行法改正が施行されることから、成長性が再評価されると想定し機動的に売買していく方針です。

引き続き、業績見通しなどに基づき、独自成長要因を有するフィンテック関連銘柄を中心に、収益性、革新性、成長性などの観点から、中長期的視点に立った運用を行なうことでパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.10.14~2017.4.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.651%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,840円です。
（投 信 会 社）	(25)	(0.226)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.026)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.680	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年10月14日から2017年4月13日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	フィントェック関連 グローバル株式 ファンド（適格機 関投資家専用）	－	－	21,044,038.631	24,370,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年10月14日から2017年4月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・フィントェック関 連日本株マザーファンド	－	－	4,768,580	4,580,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年10月14日から2017年4月13日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・フィントェック関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,824,186千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,858,979千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・フィントェック関連日本株マザーファンドに
おける期中の利害関係人との取引状況

(2016年10月14日から2017年4月13日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 3,758	百万円 226	% 6.0	百万円 8,066	百万円 225	% 2.8
コール・ローン	19,933	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2016年10月14日から2017年4月13日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・フィントェック関連日本株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 75

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2016年10月14日から2017年4月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,802千円
うち利害関係人への支払額 (B)	618千円
(B)／(A)	5.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、
日の出証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
フィントェック関連グロー バル株式ファンド（適格 機関投資家専用）	17,259,319.126	19,855,120	79.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ダイワ・フィントェック関連日本株マザーファンド	10,253,499	5,484,918 4,844,828

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	19,855,120	76.8
ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド	4,844,828	18.7
コール・ローン等、その他	1,144,404	4.5
投資信託財産総額	25,844,353	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,844,353,804円
コール・ローン等	694,404,459
投資信託受益証券(評価額)	19,855,120,722
ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド(評価額)	4,844,828,623
未収入金	450,000,000
(B) 負債	863,445,379
未払解約金	592,868,287
未払信託報酬	269,549,526
その他未払費用	1,027,566
(C) 純資産総額(A－B)	24,980,908,425
元本	23,140,093,853
次期繰越損益金	1,840,814,572
(D) 受益権総口数	23,140,093,853口
1万口当り基準価額(C／D)	10,796円

* 期首における元本額は49,013,116,533円、当中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は25,873,022,680円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,796円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月14日 至2017年4月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 112,233円
受取利息	53,794
支払利息	△ 166,027
(B) 有価証券売買損益	2,268,846,230
売買益	4,527,953,934
売買損	△2,259,107,704
(C) 信託報酬等	△ 270,577,092
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,998,156,905
(E) 前期繰越損益金	△ 65,595,489
(F) 追加信託差損益金	△ 91,746,844
(配当等相当額)	(△ 34,899)
(売買損益相当額)	(△ 91,711,945)
(G) 合計(D + E + F)	1,840,814,572
次期繰越損益金(G)	1,840,814,572
追加信託差損益金	△ 91,746,844
(配当等相当額)	(△ 34,899)
(売買損益相当額)	(△ 91,711,945)
分配準備積立金	1,932,673,649
繰越損益金	△ 112,233

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,932,673,649
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,932,673,649
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,932,673,649
(h) 受益権総口数	23,140,093,853口

ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2017年4月13日）

（計算期間 2016年4月19日～2017年4月13日）

ダイワ・フィンテック関連日本株マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フィンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、フィンテック関連企業とは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、それらの企業を技術的、金銭的に支援する企業およびフィンテックを活用してビジネスを拡大する企業などをいいます。 ②株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式のなかから、フィンテック関連銘柄を投資候補銘柄とします。 ロ．投資候補銘柄のなかから、フィンテック関連ビジネスの成長性、競争優位性および新規性ならびに経営陣の能力等を勘案し、組入候補銘柄を選定します。 ハ．組入候補銘柄のなかから、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	無制限

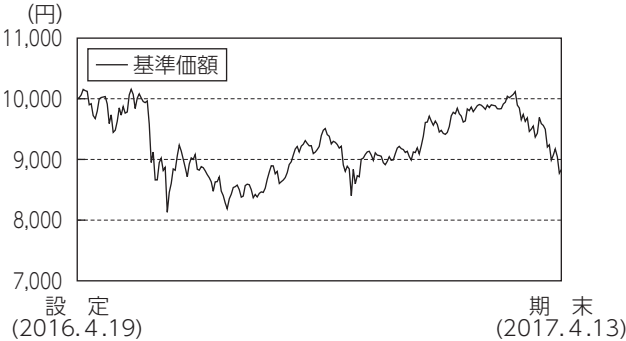
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率	
		騰 落 率	(参考指数)		騰 落 率	
(設定)2016年 4月19日	円 10,000	% -	(4/18) 1,320.15	% -	% -	% -
4 月末	9,724	△ 2.8	1,340.55	1.5	72.9	-
5 月末	10,156	1.6	1,379.80	4.5	94.9	2.7
6 月末	8,822	△11.8	1,245.82	△ 5.6	98.4	-
7 月末	8,631	△13.7	1,322.74	0.2	98.4	-
8 月末	8,441	△15.6	1,329.54	0.7	98.8	-
9 月末	9,124	△ 8.8	1,322.78	0.2	96.9	-
10月末	9,188	△ 8.1	1,393.02	5.5	96.5	-
11月末	9,065	△ 9.4	1,469.43	11.3	98.8	-
12月末	9,223	△ 7.8	1,518.61	15.0	97.9	-
2017年 1 月末	9,753	△ 2.5	1,521.67	15.3	97.7	-
2 月末	9,833	△ 1.7	1,535.32	16.3	98.7	-
3 月末	9,561	△ 4.4	1,512.60	14.6	98.1	-
(期末)2017年 4月13日	8,833	△11.7	1,468.31	11.2	97.7	-

(注1) 騰落率は設定比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
設定時：10,000円 期末：8,833円 騰落率：△11.7%
【基準価額の主な変動要因】

主に保有する中小型株や新興市場の値動きが軟調であったことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけて

は、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価は上値が重くなりました。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定時を除き95%程度で推移させました。
- ・業種構成については、当ファンドの特色から情報・通信業、サービス業、証券、商品先物取引業などを中心とした構成としました。
- ・個別銘柄では、中小企業向けBtoBクラウドプラットフォームにおいて請求書受領に伴う振込・支払業務の代行サービスなどのクラウドサービスを展開しているミロク情報サービス、さまざまなフィンテックベンチャーに出資し自社も中小企業向け金融サービスへ新規参入したリクルートホールディングスなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
参考指数（TOPIX）の騰落率は11.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△11.7%となりました。主たる投資対象である情報・通信業がTOPIXの騰落率を下回ったことや、TOPIXの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたこと、投資対象外である化学がTOPIXの騰落率を上回ったことなどがマイナス要因となりました。一方で、投資対象外である医薬品、陸運業、食料品などがTOPIXの騰落率を下回ったことがプラスに寄りました。個別銘柄では、GMOペイメントゲートウェイ、さくらインターネット、インフォテリアなどがマイナス要因となりましたが、フライトホールディングス、ミロク情報サービス、エニグモなどがプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引き下げること検討します。業種構成としては、情報・通信業やサービス業を中心としフィンテック関連として成長が期待される小型銘柄を中心に銘柄発掘に努めます。足元大きく引込まれた銘柄なども、5月に銀行法改正が施行されることから、成長性が再評価されると想定し機動的に売買していく方針です。

引き続き、業績見通しなどにに基づき、独自成長要因を有するフィンテック関連銘柄を中心に、収益性、革新性、成長性などの観点から、中長期的視点に立った運用を行うことでパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	32円
(株式)	(32)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	32

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年4月19日から2017年4月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 16,339.4 (416.9)	千円 16,459,251 (-)	千株 12,423.7	千円 10,909,734

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年4月19日から2017年4月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 334	百万円 336	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年4月19日から2017年4月13日まで)

当				期					
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
セレス		252.5	459,332	1,819	フライトホールディングス		283.4	379,962	1,340
ラクーン		682.5	376,544	551	メタップス		159.7	356,789	2,234
りそなホールディングス		735	369,608	502	りそなホールディングス		605	322,597	533
オリックス		210	338,907	1,613	ディー・エヌ・エー		100	297,963	2,979
メタップス		169.7	337,479	1,988	オリックス		190	295,570	1,555
ミロク情報サービス		232	317,184	1,367	任天堂		12	293,761	24,480
任天堂		12	297,454	24,787	セレス		152.5	247,503	1,622
アイリッジ		54.1	247,941	4,583	ミロク情報サービス		112	193,177	1,724
インフォテリア		204	241,572	1,184	ＬＩＮＥ		47	191,995	4,085
セラク		58.1	241,133	4,150	ブレインパッド		151	186,231	1,233

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式
(上場株式)

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
ゴム製品 (0.9%)			T K C	14	42,280
朝日ラバー	50	41,350	ミロク情報サービス	120	254,400
電気機器 (2.2%)			卸売業 (4.1%)		
ソニー	30	103,380	ラクーン	430	194,790
情報・通信業 (60.2%)			銀行業 (1.5%)		
クルーズ	14	48,440	りそなホールディングス	130	72,631
エヌアイディ	23	80,500	証券、商品先物取引業 (7.8%)		
ピリングシステム	9	31,185	ジャパンインベストメントA	25	93,000
ネオス	50	20,650	GMOクリックHLDGS	57	41,496
グリー	80	61,120	SBIホールディングス	80	118,480
ブレインパッド	30	30,360	カブドットコム証券	170	59,840
エニゴモ	53	102,449	トレイダーズHLDGS	400	56,400
テクノスジャパン	33	31,515	保険業 (1.6%)		
VOYAGE GROUP	20	34,220	T & Dホールディングス	50	76,575
ロックオン	20	35,940	その他金融業 (1.0%)		
リアルワールド	20	36,400	アクリーティブ	40	13,040
オプティム	28	75,824	オリックス	20	32,970
セレス	100	136,900	サービス業 (20.7%)		
S H I F T	57.6	56,678	オプトホールディング	90	88,560
フライトホールディングス	60	68,400	ユナイテッド	68	132,396
テクマトリックス	70	94,780	ドリームインキュベータ	20	39,900
さくらインターネット	40	32,880	モーニングスター	120	37,200
ドリコム	35	39,550	アドベンチャー	8	71,040
U L S グループ	45	57,510	アライドアーキテクツ	45	177,075
リミックスポイント	210	45,780	シグマクシス	13.1	7,139
コムチュア	15	53,925	エスクローA J	45	81,225
インフォテリア	50	32,650	リクルートホールディングス	40	221,600
ラック	25.5	27,769	メタップス	10	28,000
データセクション	135	98,550	GMOメディア	8	22,008
ショーケース・ティービー	65	79,170	ロゼッタ	42	72,408
デジタル・インフォメーション	42	75,516			
アイリッジ	30	127,500	合 計	千株 千円	
ラクス	64.7	101,449	株 数 、 金 額	4,331.4	4,732,264
マイネット	15	40,470	銘柄数<比率>	71銘柄	<97.7%>
アカツキ	16	68,320			
パリュエデザイン	25	90,125	(上場予定株式)		
シルバーエッグ・テクノロジー	10	24,200			
キャピタル・アセット・プラン	11	32,846	銘柄	当 期 末	
ユーザベース	14.3	55,055	株 数	評 価 額	
セグエグループ	15	43,515		千株	千円
ユーザーローカル	0.8	6,720	サービス業 (0.0%)		
E ストアー	28	22,372	旅工房	1.2	1,644
ソースネクスト	80	41,280			
ヤフー	280	141,680	合 計	千株 千円	
日本ラッド	35	32,340	株 数 、 金 額	1.2	1,644
デジタルガレージ	25	56,200	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.0%>
インテリジェント ウェイブ	150	77,100			
日本ユニシス	37	54,575	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
GMOインターネット	30	36,000	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
ピー・シー・エー	9.4	12,671	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		

■投資信託財産の構成

2017年4月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,733,908	94.0
コール・ローン等、その他	300,259	6.0
投資信託財産総額	5,034,167	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,034,167,414円
コール・ローン等	110,516,539
株式(評価額)	4,733,908,200
未収入金	158,608,795
未収配当金	31,133,880
(B) 負債	189,085,708
未払金	89,085,567
未払解約金	100,000,000
その他未払費用	141
(C) 純資産総額(A－B)	4,845,081,706
元本	5,484,918,627
次期繰越損益金	△ 639,836,921
(D) 受益権総口数	5,484,918,627口
1万口当り基準価額(C／D)	8,833円

* 設定時における元本額は5,220,000,000円、当期中における追加設定元本額は5,033,499,022円、同解約元本額は4,768,580,395円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界フィンテック関連株ファンド (限定追加型／早期償還条項付) 5,484,918,627円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,833円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は639,836,921円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月19日 至2017年4月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	66,138,037円
受取配当金	66,387,130
その他収益金	462
支払利息	△ 249,555
(B) 有価証券売買損益	△ 815,608,948
売買益	1,389,310,561
売買損	△ 2,204,919,509
(C) 先物取引等損益	1,558,400
取引益	2,494,600
取引損	△ 936,200
(D) その他費用	△ 5,783
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 747,918,294
(F) 解約差損益金	188,580,395
(G) 追加信託差損益金	△ 80,499,022
(H) 合計(E + F + G)	△ 639,836,921
次期繰越損益金(H)	△ 639,836,921

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	日本を除く世界のフィンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月13日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

フィンテック関連グローバル株式ファンド （適格機関投資家専用）

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第1期（決算日：2017年3月13日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「フィンテック関連グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、2017年3月13日に第1期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	税 込 配 金		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		分 配	騰 落 率					
(設定日) 2016年 4 月 20 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 20,880
1 期 (2017年 3 月 13 日)	12,212	0	22.1	96.7	—	—	—	25,729

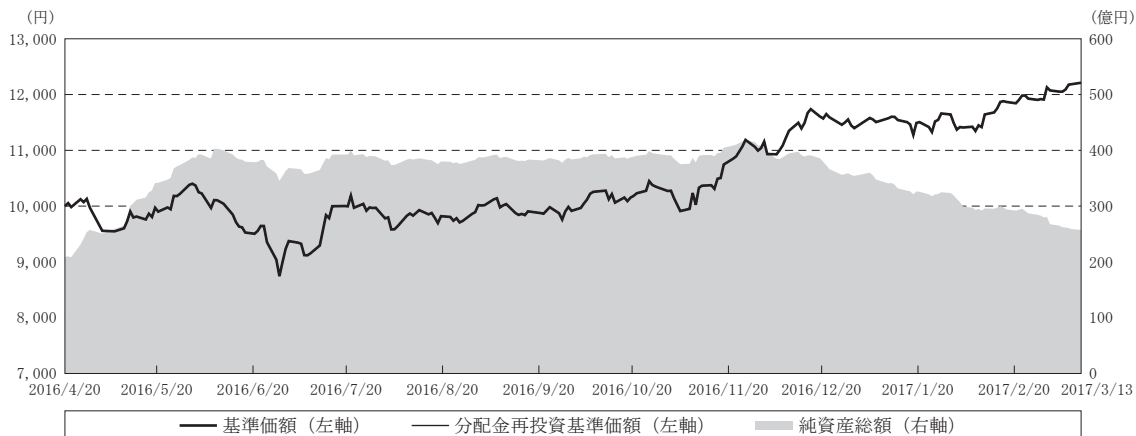
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
(期 首) 2016年 4 月 20 日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
4 月 末	9,972	△ 0.3	94.6	—	—	—
5 月 末	10,402	4.0	96.5	—	—	—
6 月 末	9,234	△ 7.7	96.8	—	—	—
7 月 末	9,971	△ 0.3	97.6	—	—	—
8 月 末	10,018	0.2	99.4	—	—	—
9 月 末	9,915	△ 0.9	99.0	—	—	—
10 月 末	10,271	2.7	99.3	—	—	—
11 月 末	11,040	10.4	98.8	—	—	—
12 月 末	11,397	14.0	98.6	—	—	—
2017年 1 月 末	11,490	14.9	99.6	—	—	—
2 月 末	11,918	19.2	98.6	—	—	—
(期 末) 2017年 3 月 13 日	12,212	22.1	96.7	—	—	—

(注) 騰落率は設定日比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額等の推移について



【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,212円 騰落率：22.1%

【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・2016年11月初旬～2016年12月中旬、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、新政権による経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まり株価が上昇したことや、米国の利上げペースが加速するとの見方から、米ドルが対円で上昇したこと。

(下落要因)

- ・2016年6月、英国の国民投票でEU離脱となった結果を受けて株価が下落したことや、「質への逃避」による円買いの動きが強まったこと。

■投資環境について

株式市場

グローバル株式市場は、当初、もみ合いが続いていましたが、6月下旬に行われた英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱となった結果を受けて、主要株価指数が急落しました。その後、9月上旬にかけては、英国のEU離脱の影響は相対的に軽微であるとの見方が強まったこと、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ観測が後退したこと、堅調な雇用統計を受けて米国の景気減速懸念が払拭されたことなどから堅調な推移となりました。9月上旬以降は、FRBの年内利上げ観測の高まりや米国大統領選挙に対する不透明感などから、上値の重い展開が続いていましたが、11月8日の大統領選挙後については、ドナルド・トランプ大統領(2017年1月20日就任)の経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まり、買い優勢の展開が続きました。

為替市場

1米ドル＝109円台前半からスタートした米ドルは、米国の早期利上げ観測の後退や本邦金融当局による為替介入実施は困難との見方が広がったことなどを背景に、円高基調が続きました。また、英国国民投票の結果を受けて「質への逃避」による円買いの動きが強まったことも円高要因となりました。7月下旬以降は日銀による追加緩和策への失望感から円高が進行、一時1米ドル＝100円を割り込みました。その後は、米国の利上げへの思惑から、もみ合いの推移となりました。11月の米国大統領選挙後は、トランプ米大統領の財政支出の拡大などにより経済成長とインフレが押し上げられ、米国の利上げペースが加速するとの見方が強まったことなどから、年末まで堅調な推移となりました。年明け以降は、トランプ大統領の米ドル高牽制発言や入国制限措置などの大統領令により地政学及び国際貿易上のリスクが高まるとの見方が広がったことなどから米ドル安／円高が進行し、1米ドル＝114円台後半で期末を迎えました。期を通しては、米ドルは対円で上昇しました。

英ポンドやユーロについては、米ドルとほぼ同様の推移となりましたが、英国国民投票の結果などを受けて大きく下落したことが響き、期を通しては、ともに対円で下落しました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、その様な企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業への投資いたしました。運用にあたっては、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーに運用の指図に関する権限を委託いたしました。

業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術、金融が上位を占めました。期末時点における配分は、情報技術74.8%、金融19.3%、一般消費財・サービス2.5%となりました。

国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国80.8%、香港4.7%、フランス3.2%となりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■分配金について

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■今後の運用方針

当ファンドは、最先端の情報技術を用いて革新的な金融商品・サービスを提供している企業、提供する可能性がある企業、その様な企業を技術的、金銭的に支援する企業、フィンテックを活用してビジネスを拡大する企業に投資いたします。

引き続き、高い成長が期待されるフィンテック関連企業に投資し、信託財産の成長を目指します。

当ファンドの運用の指図に関する権限については、ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーに委託いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月20日～2017年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	59 (57) (1) (2)	0.563 (0.539) (0.005) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.150 (0.150)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.063 (0.063)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (0) (0)	0.029 (0.020) (0.004) (0.005)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	85	0.805	
期中の平均基準価額は、10,511円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月20日～2017年3月13日)

株式					
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ		百株 54,194 (1,060)	千ドル 356,330 (588)	百株 29,123 (588)
	ブラジル		1,983	千ブラジルレアル 12,471	172
	ユーロ	ドイツ		千ユーロ 702	千ユーロ 2,770
		フランス		702	8,563
		その他		681	1,873
	イギリス		15,676	千ポンド 10,671	15,676
	オーストラリア		1,310	千オーストラリアドル 5,952	1,310
	香港		10,226	千香港ドル 166,934	6,406
	シンガポール		19,195	千シンガポールドル 15,046	19,195
	インドネシア		110,803	千インドネシアルピア 119,002,587	41,837
	韓国		877	千韓国ウォン 15,191,552	173
	台湾		12,810	千新台湾ドル 316,554	7,730
国					

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月20日～2017年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	87,801,319千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,011,959千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.50

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月20日～2017年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月13日現在)

外国株式

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	千ドル	千円	
AMAZON.COM, INC.		25	2,176	249,886	小売
ADOBE SYSTEMS INC		1,271	15,402	1,768,476	ソフトウェア・サービス
APPLE INC		328	4,564	524,046	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		3,047	9,466	1,086,989	半導体・半導体製造装置
CITRIX SYSTEMS INC		279	2,224	255,402	ソフトウェア・サービス
AMDOCS LIMITED		988	6,046	694,239	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC		469	3,921	450,233	ソフトウェア・サービス
FISERV INC		320	3,764	432,248	ソフトウェア・サービス
INTUIT INC		959	11,993	1,377,049	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORPORATION		2,352	15,277	1,754,208	ソフトウェア・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION		1,351	12,462	1,430,893	各種金融
TEXAS INSTRUMENTS INC		2,066	16,596	1,905,600	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD, INC.		203	2,262	259,736	ソフトウェア・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES		2,330	16,667	1,913,723	各種金融
TERADATA CORP		1,001	3,143	360,903	ソフトウェア・サービス
MSCI Inc.		593	5,633	646,890	各種金融
SPLUNK INC		494	3,002	344,719	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A		863	10,700	1,228,615	ソフトウェア・サービス
WEIBO CORP		613	2,932	336,736	ソフトウェア・サービス
SQUARE INC-A		1,524	2,577	295,970	ソフトウェア・サービス
YIRENDAI LTD-ADR		1,464	4,139	475,274	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		3,444	14,807	1,700,238	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		134	11,311	1,298,769	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	26,130	181,073	20,790,854	
	銘 柄 数 < 比 率 >	23	—	<80.8%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル		
Smiles S.A.		1,811	10,837	395,984	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	1,811	10,837	395,984	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.5%>	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
ATOS SE		597	6,677	819,135	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	597	6,677	819,135	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<3.2%>	

銘 柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)		百株	千香港ドル	千円	ソフトウェア・サービス
TENCENT HOLDINGS LIMITED		3,820	81,136	1,200,013	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,820	81,136	1,200,013	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	－	< 4.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		銀行
PT BANK RAKYAT INDONESIA (PERSERO) TBK		68,966	83,276,445	716,177	
小 計	株 数 ・ 金 額	68,966	83,276,445	716,177	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	－	< 2.8%>	
(韓国)			千韓国ウォン		ソフトウェア・サービス 各種金融
NAVER CORPORATION		32	2,617,600	261,498	
SAMSUNG CARD		671	2,687,955	268,526	
小 計	株 数 ・ 金 額	703	5,305,555	530,025	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	－	< 2.1%>	
(台湾)			千新台幣ドル		半導体・半導体製造装置
MEDIA TEK INC		5,080	112,776	417,271	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,080	112,776	417,271	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	－	< 1.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	107,108	－	24,869,461	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	－	<96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	24,869,461	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,347,393	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	26,216,854	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建て純資産 (25,729,541千円) の投資信託財産総額 (26,216,854千円) に対する比率は98.1%です。
(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 ドル＝114.82円、1 ブラジルレアル＝36.54円、1 ユーロ＝122.67円、1 香港ドル＝14.79円、100インドネシアルピア＝0.86円、100韓国ウォン＝9.99円、1 新台幣ドル＝3.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,020,049,481円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	584,628,969
株 式(評価額)	24,869,461,942
未 収 入 金	1,564,743,965
未 収 配 当 金	1,214,605
(B) 負 債	1,290,879,232
未 払 金	803,640,000
未 払 解 約 金	400,000,000
未 払 信 託 報 酬	86,886,755
そ の 他 未 払 費 用	352,477
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	25,729,170,249
元 本	21,069,005,327
次 期 繰 越 損 益 金	4,660,164,922
(D) 受 益 権 総 口 数	21,069,005,327口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	12,212円

(注) 当ファンドの設定元本額は20,880,000,000円、期中追加設定元本額は18,969,528,753円、期中一部解約元本額は18,780,523,426円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.2212円です。

○損益の状況 (2016年4月20日～2017年3月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	248,128,730円
受 取 配 当 金	248,126,905
受 取 利 息	1,825
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,689,775,789
売 買 益	7,845,213,592
売 買 損	△3,155,437,803
(C) 信 託 報 酬 等	△ 211,370,983
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4,726,533,536
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 66,368,614
(配 当 等 相 当 額)	(9,590,149)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 75,958,763)
(F) 計 (D＋E)	4,660,164,922
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	4,660,164,922
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 66,368,614
(配 当 等 相 当 額)	(9,590,149)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 75,958,763)
分 配 準 備 積 立 金	4,726,533,536

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(237,517,907円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(4,489,015,629円)、および信託約款に規定する収益調整金(9,590,149円)より分配対象収益は4,736,123,685円(10,000口当たり2,247円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産の純資産総額に年0.38%を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。